



2022年6月1日

日本鉄道労働組合連合会

## 「交通重点政策 2022」に掲げた政策実現に向け 国土交通省鉄道局への要請行動を展開!

4月27日、JR連合は国土交通省鉄道局への要請行動を実施した。3年ぶりに産業政策委員会メンバーが出席した今回の要請行動では、「交通重点政策 2022」に掲げた鉄道にまつわる諸課題の解決に向け、実務担当者との活発な意見交換を行った。



上村政策委員長（右）が  
要請書面を手交

冒頭、JR連合を代表して挨拶に立った上村良成産業政策委員長（JR連合副会長）は、「コロナ禍によりJR各社が厳しい状況にある中、地方路線の課題をはじめ、相次ぐ自然災害への対応など事業者単独での解決が困難な課題も多い。行政の協力を頂きながら解決に向け取り組みたい」と述べた。これに対し、国土交通省鉄道局の山口企画室長は、3月の地震で被災した東北新幹線がJR各社の協力により早期復旧したことに触れ、「鉄道行政を担う立場として、安全・安心をはじめ様々な課題に真摯に取り組みたい」と応えた。

その後の意見交換では、単組代表者がエリアの実情や現場の実態を踏まえ、「公共交通を安心して利用していただく環境整備」「ポストコロナを見据えた柔軟な運賃・料金設定のあり方」「無人駅における乗降介助をはじめとするバリアフリー対応」「整備新幹線計画の着実な推進に向けた課題」等について発言し、国土交通省からはこれまでの取り組みや今後の方向性について丁寧に回答が示され、相互に理解を深めることができた。



出席者は現場の実態を踏まえ政策課題を訴えた

また、同日にはすべての国会議員への「交通重点政策 2022」の配布行動を実施し、JR連合の政策課題解決に向けた取り組みに理解と協力を求めた。

現在、国土交通省が複数の会議体を設置し将来にわたり持続可能な鉄道や公共交通のあり方を議論している。JR連合は、JR労使はもとより、国土交通省や地方自治体、及び国会議員・地方議員などあらゆる関係者との連携を強化し、政策課題の解決に取り組んでいく。



「交通重点政策」はJR連合HPに掲載